

# アムンディ・みらい定期便

追加型投信／内外／資産複合

## 第9作成期

第48期（決算日 2023年8月25日）

第49期（決算日 2023年9月25日）

第50期（決算日 2023年10月25日）

第51期（決算日 2023年11月27日）

第52期（決算日 2023年12月25日）

第53期（決算日 2024年1月25日）

作成対象期間（2023年7月26日～2024年1月25日）

第53期末（2024年1月25日）	
基準価額	15,302円
純資産総額	93,816百万円
第48期～第53期	
騰落率	6.7%
分配金(税込み)合計	330円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」への投資を通じて、主として世界の株式・債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

#### 【閲覧方法】

右記くお問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

### <お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

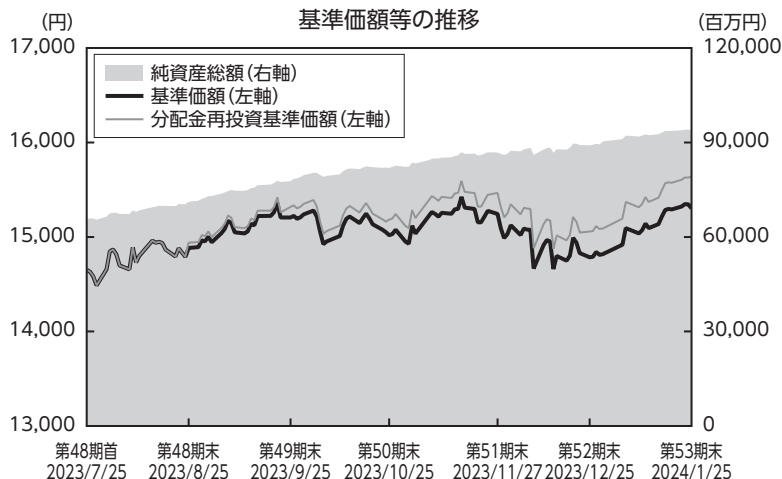
< 3367962・3396768 >

# 運用経過

## 基準価額等の推移

第48期首	14,653円
第53期末	15,302円
既払分配金 (税込み)	330円
騰落率	6.7% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年7月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ① 当作成期半ば以降、株式とエクイティリンク債が、堅調な株式相場を背景にパフォーマンスに貢献したこと
- ② 当作成期後半の金利低下を受けて、米国政府系機関のモーゲージ担保証券(資産担保証券)や米国国債の価格が上昇したこと

### 下落要因

- ① 当作成期半ば以降、株式市場が堅調だったことから、株式先物によるヘッジがマイナスとなったこと
- ② 当作成期後半の長期金利が低下(債券価格は上昇)した場面で、日本国債先物のポジションがマイナスとなったこと

上記は、当ファンドの主要投資対象である「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」の要因を記載しております。当ファンドは、「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」への投資を米ドル建てのシェアクラスを通じて行い、原則として為替ヘッジを行っていません。米ドルが円に対して上昇した場合は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、米ドルが円に対して下落した場合は下落要因となります。

## 1 万口当たりの費用明細

項 目	第48期～第53期 (2023年7月26日 ～2024年1月25日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	66円 (12) (51)  ( 2)	0.442% (0.083) (0.343)  (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 ( 1) ( 0) ( 0)	0.008 (0.004) (0.002) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	67	0.450	
期中の平均基準価額は14,945円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

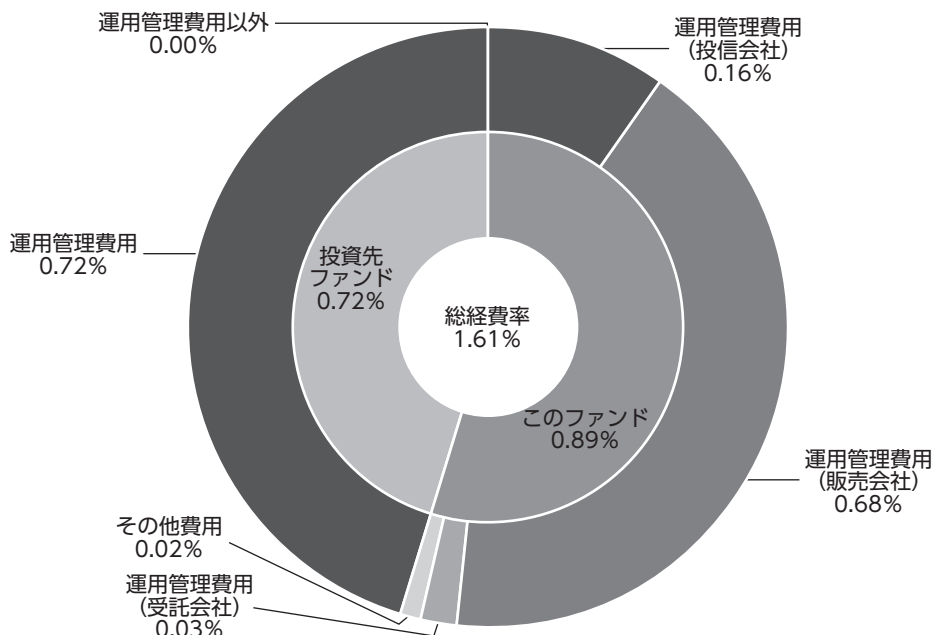
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



総経費率 (①+②+③)	1.61%
①このファンドの費用の比率	0.89%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

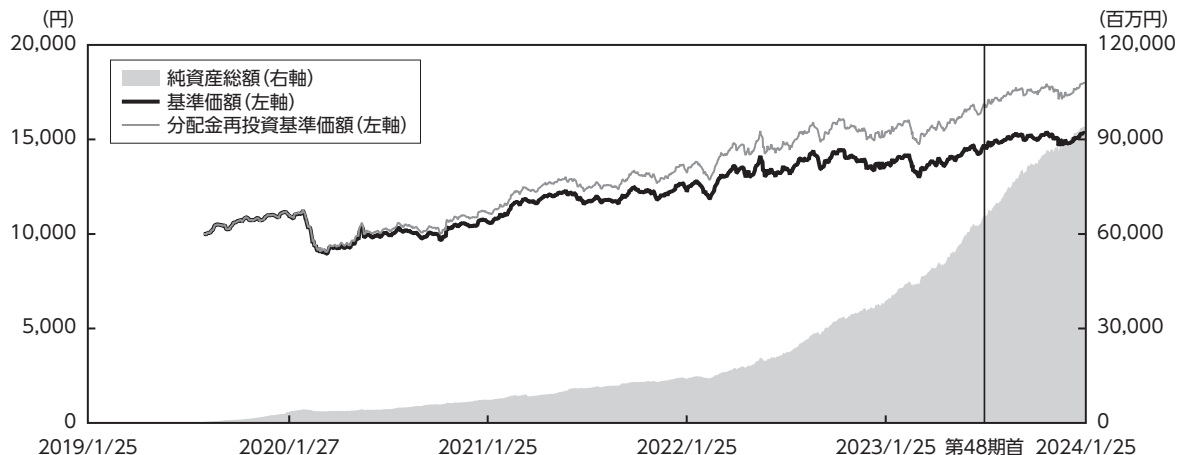
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月25日～2024年1月25日)



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

	2019/8/23 設定日	2020/1/27 決算日	2021/1/25 決算日	2022/1/25 決算日	2023/1/25 決算日	2024/1/25 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,970	10,633	12,234	13,709	15,302
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	35	415	395	530	660
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.1 <sup>*</sup>	1.0	18.9	16.5	16.8
純資産総額 (百万円)	374	3,532	7,364	13,946	38,860	93,816

※設定日から2020年1月27日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

## 投資環境

### <株式・債券市場等>

先進国市場で長期金利が上昇（債券価格は下落）し、中国の景気減速懸念が市場センチメントを悪化させたため、当作成期は株式と債券のリターンの低迷で始まりしました。先進国市場でデータが弱含みとなったことから、世界経済の成長速度をめぐる不透明感に投資家も身構えました。加えて、主要中央銀行の政策とインフレが注目される中、高金利長期化の見通しにより投資家の懸念が熾りました。しかし当作成期が進むにつれ、インフレの持続性の低下が報じられ、これに応じて主要中央銀行の金利政策が引き締めからより緩和的なものへと転換すると、投資家のセンチメントが改善して株式、債券が共に上昇しました。米国では、F R B（米連邦準備理事会）が12月に政策金利を据え置くとともに、2024年に0.75%の利下げを実施する予想を公表しました。E C B（欧州中央銀行）も政策金利を据え置いたものの、成長率とインフレ率の見通しを引き下げました。日本では好調な企業業績と円安を背景に、市場センチメントが押し上げられました。また、米国では長期金利が2023年10月に2007年以来の高水準に達した後、低下して当作成期末を迎えました。この金利の低下は国債のリターンを下支えし、投資家のリスク選好が再び強まったことから、ハイイールド債と投資適格債がともに堅調に推移しました。

### <為替市場>

当作成期の米ドル／円相場は141円台で始まり、日銀による長期金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられたことで、米ドルが上昇しました。米ドルは、そのままほぼ一本調子の上昇を続けましたが、米国でのインフレ鎮静化の兆しが米金利先高観を後退させ、米ドルは年末にかけて対円で弱含みました。しかしその後、米国の利下げを市場が織り込み過ぎとの見方が広がり、早期利下げ期待がやや後退するのに歩調を合わせ、米ドルは対円で反発し、147円台で当作成期末を迎えました。

### <日本の短期国債市場>

当作成期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。T D B 3ヵ月物利回りは、主に海外投資家からの需要に支えられ、-0.20%前後での推移が続きましたが、年末前後には一時的に債券需要が高まりマイナス幅を広げる局面もみられました。

## ポートフォリオ

### <当ファンド>

当ファンドは、米ドル建のルクセンブルク籍投資信託である「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当ファンドは、当該投資信託の投資比率を高位とすることを基本としていることから、この運用の基本方針に従い、当作成期を通して当該投資信託を高位に組み入れました。なお、円建の国内籍投資信託である「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### <Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ>

当作成期、当ファンドはより質の高い国債や政府機関発行の債券への配分に重点を置き、信用リスクの低減を維持しながら、株式エクスポージャーを引き下げました。株式エクスポージャーは、堅固なファンダメンタルズ（基礎的条件）と魅力的なバリュエーションを持つ高配当の銘柄に重点を置いています。パフォーマンスに貢献したのは、株式、エクイティリンク債、米国政府系機関のモーゲージ担保証券（資産担保証券）、米回国債などでした。一方、米国株式指数が堅調だったため、株式先物によるヘッジがマイナス要因となりました。株式先物によるヘッジは引き続きリスク削減の手段であり、エクイティリンク債のポジションにおけるリスクも低減するように調整を行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

### <C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当作成期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	(2023年7月26日 ~2023年8月25日)	(2023年8月26日 ~2023年9月25日)	(2023年9月26日 ~2023年10月25日)	(2023年10月26日 ~2023年11月27日)	(2023年11月28日 ~2023年12月25日)	(2023年12月26日 ~2024年1月25日)
当期分配金	55	55	55	55	55	55
(対基準価額比率)	(0.368%)	(0.360%)	(0.365%)	(0.360%)	(0.371%)	(0.358%)
当期の収益	55	0	—	55	—	—
当期の収益以外	—	54	55	—	55	55
翌期繰越分配対象額	5,504	5,811	5,756	5,930	5,875	5,948

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

当ファンドが主要投資対象とする「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」の組入比率を引き続き高位に保ちます。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### <Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ>

2023年は景気後退に陥ることはなく、市場のリターンは好調でしたが、狭い部分に限定されるものでもありました。このことは特に米国株式市場に当てはまり、超大型7銘柄が時価総額加重平均指数のパフォーマンスをけん引しました。市場は経済的な観点から、過熱もせず冷え込みもしない適温相場シナリオを織り込んでいますが、当ファンドは、新たな年に入っても、引き続き景気後退のリスクは懸念要因であるとみています。また、世界経済が減速し、サプライチェーンの正常化が継続すれば、インフレはさらに沈静化する可能性が高いとみています。主要中央銀行が早期の利下げに消極的であること、およびインフレ再加速のリスクがあることから、利下げは今年の後半期にかけて実施されると予想しています。当ファンドはディフェンシブなポジションを維持しており、幅広い地域と資産クラスへの投資を通じて、引き続き魅力的なインカムを獲得する機会を柔軟に活用していきます。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

### <CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)



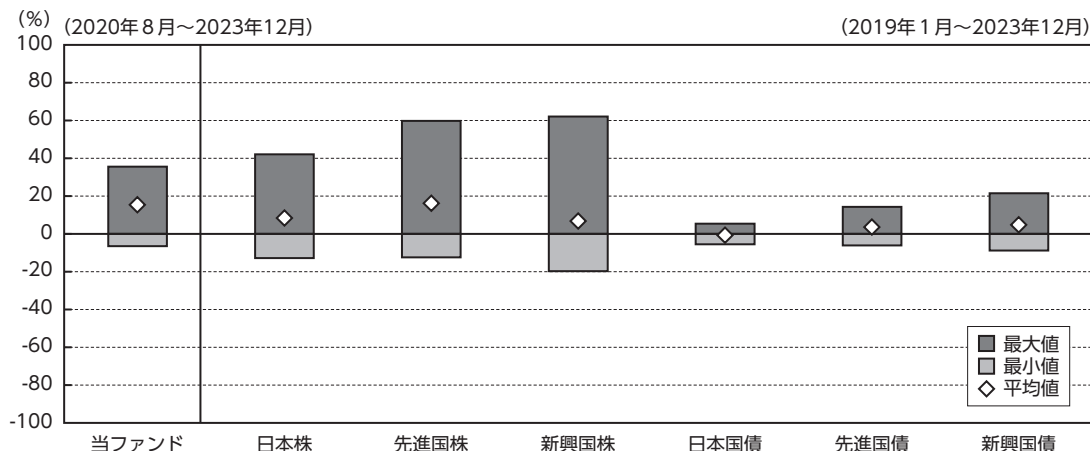
## お知らせ

ファンドの名称を「アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド」から「アムンディ・みらい定期便」に変更するため、2023年10月26日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

## ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年8月23日から2029年7月25日までです。	
運用方針	「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」への投資を通じて、主として世界の株式・債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	アムンディ・みらい定期便	Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ	世界の株式と債券等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」への投資を通じて、主として世界の株式・債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。 ②組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



### 当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.4	8.4	16.2	6.8	-0.7	3.6	4.8
最大値	35.6	42.1	59.8	62.1	5.4	14.3	21.5
最小値	-6.5	-12.8	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2020年8月から2023年12月の3年5ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

### 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# ファンドのデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

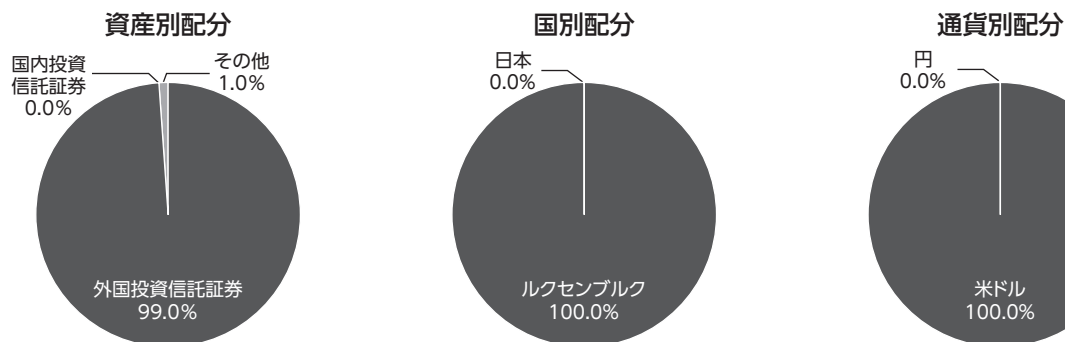
2024年1月25日現在  
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ	米ドル	99.0%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 純資産等

項目	第48期末 2023年8月25日	第49期末 2023年9月25日	第50期末 2023年10月25日	第51期末 2023年11月27日	第52期末 2023年12月25日	第53期末 2024年1月25日
純資産総額	71,175,461,215円	77,728,890,898円	81,902,457,169円	86,842,254,648円	89,123,278,882円	93,816,702,719円
受益権総口数	47,820,888,470口	51,115,261,037口	54,536,284,684口	56,972,155,547口	60,280,283,799口	61,309,927,119口
1万口当たり基準価額	14,884円	15,207円	15,018円	15,243円	14,785円	15,302円

※当作成期間(第48期～第53期)中における追加設定元本額は19,635,724,102円、同解約元本額は3,197,163,025円です。

## 組入ファンドの概要

### <Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ>

決算日：2023年6月30日

(計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

## 基準価額の推移（組入シェアクラス）



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 組入上位10銘柄

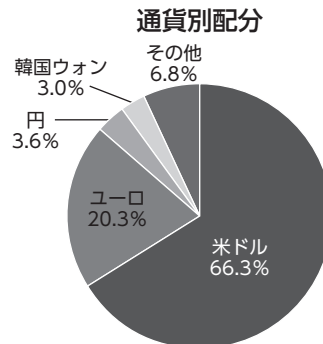
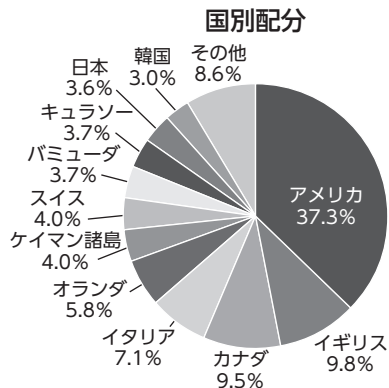
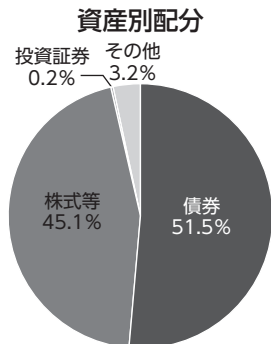
2023年6月30日現在  
(組入銘柄数：326銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	SHELL PLC	ユーロ	イギリス	4.2%
2	PFIZER INC	米ドル	アメリカ	3.1%
3	ABN AMRO GROUP N.V.	ユーロ	オランダ	2.7%
4	USA 0% 30/06/2024	米ドル	アメリカ	2.4%
5	SANOFI	ユーロ	フランス	2.0%
6	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE 22/12/2023	米ドル	カナダ	2.0%
7	KB FINANCIAL GROUP	韓国ウォン	韓国	1.9%
8	CARDINAL HEALTH INC	米ドル	アメリカ	1.6%
9	LEVEL 3 FINANCING INC 10.5% 15/05/2030	米ドル	アメリカ	1.5%
10	UBS GROUP INC NAMEN AKT	スイスフラン	スイス	1.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

## 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

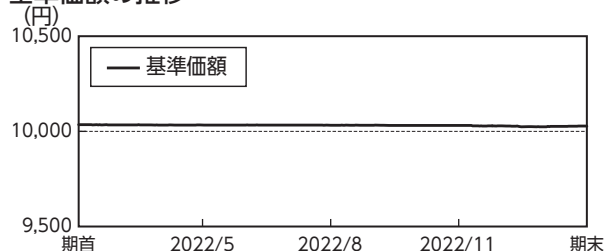
## 組入ファンドの概要

### <CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

### 基準価額の推移



### 組入銘柄

2023年2月15日現在  
(組入銘柄数：2銘柄)

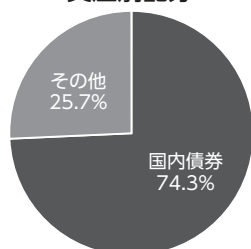
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

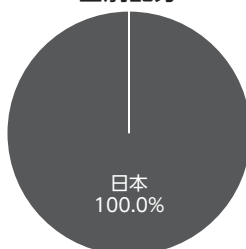
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

### 種別構成

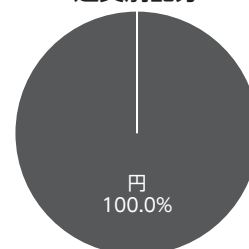
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 1万口当たりの費用明細

項目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	1円 (1) (0)  (0)	0.011% (0.009) (0.001)  (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

#### ●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### ●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### ●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

#### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



**Amundi**  
**ASSET MANAGEMENT**  
アムンディ アセットマネジメント